

チェコスロヴァキアの対外政策

——ハヴェル・ディーンストビール外交の理想と現実 一九八九—一九九二——

橋 本 信 子

はじめに

- 一、ピロード革命と新政権の誕生
- 二、理想の実現
- 三、対外政策の転換

はじめに

一九八九年に東欧諸国で沸き起こった民主化運動の波はチェコスロヴァキアにも波及した。チェコスロヴァキアではハヴェル (Václav Havel) らかつての反体制運動家たちが民主化を指導し、新しい国づくりに取り組んだが、本論文ではそうした取り組みのなかでも八九年から九二年にかけてのチェコスロヴァキアの対外政策を取り上げ再検討

する。この時期は冷戦構造の崩壊を受けて、世界が新しい秩序を模索し始めた時期であった。そのような激動の国際環境のなかで、チェコスロヴァキアはどのような対外政策を追求したのか、さらにそれは国内政治状況とどう関連しながら展開したのか、そうした問題を解き明かそうというのが本論文のねらいである。

そこで、まず第一章では一九八九年の民主化運動と政権交代の過程をたどりつつ、新政権の対外政策の基本方針を概観する。第二章では新政権初期の対外政策の具体的な目標とその成果について検討する。そして第三章では対外政策の転換とその要因について分析する。⁽¹⁾

一、ビロード革命と新政権の誕生

一九八五年三月、ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフ (Михаил Горбачёв) は、国内政治・経済の根本的な改革 (ペレストロイカ) を推し進めた。彼は対外的にも「新しい思考」と呼ばれる外交政策を採り、東西対立の解消に努めた。⁽²⁾

ソ連の改革は東欧諸国にも改革のチャンスをもたらすこととなった。ゴルバチョフは八六年から八七年にかけて東欧諸国を訪れ、彼のペレストロイカに倣うよう勧めた。⁽³⁾ 同時に、ゴルバチョフは東欧各国の内政に干渉しないことを明言した。いわゆるブレジネフ・ドクトリン⁽⁴⁾を放棄したのである。

東西対立の解消が進むと、東欧は西欧からも改革への後押しを受けるようになった。八八年にはEC (ヨーロッパ共同体) とコメコン (経済相互援助会議) 諸国の間で貿易協定が結ばれる。さらに八九年四月、ECは対ソ連・東欧

共通外交政策の指針をまとめた。これはソ連・東欧の国内改革の進展状況いかにで経済協力の度合いを変えろというものであった。⁽⁵⁾それは結果的には、東欧の民主化に政治的な圧力を加えることになったのである。⁽⁶⁾

このようなチャンスを素早くとらえたハンガリーやポーランドは複数政党制を導入し、民主化改革を進めた。それに対してチェコスロヴァキアでは、一九六八年の共産党内部からの改革——いわゆる「プラハの春」——の挫折以後の「正常化」と呼ばれる路線を依然として崩そうとはしなかった。「正常化」路線は、「プラハの春」の指導者ドゥプチェク (Alexander Dubček) を始め、六八年の改革に携わった者すべてを政治の舞台から排除した。そして政府は体制に批判を加えるものを容赦なく処罰した。

このような言論の自由を欠く社会に国民は不満を募らせたが、しかし「正常化」路線のもとでは比較的水準の高い生活が実現されていたため、政治に対して無関心な態度をとっていた。そのなかで、ハヴェルら少数の知識人だけが「憲章七七」グループを結成し、全欧安全保障協力会議 (C S C E) が一九七五年に採択したヘルシンキ宣言に基づく人権擁護運動の立場から反体制運動を続けていた。

一九八九年の後半になると、隣国の改革に刺激されて、チェコスロヴァキアでも民主化を求める国民の声が政府の「正常化」路線を圧倒するようになる。八九年十一月一七日、首都プラハで起きた学生デモへの警察隊による弾圧を機に、⁽⁷⁾市民は連日大規模なデモを続けて指導部の退陣を叫んだ。⁽⁸⁾一九日にはハヴェルら「憲章七七」の活動家を中心に、全国の市民団体を包括する「市民フォーラム (O F)」が結成された。スロヴァキアでも同様の組織「暴力に反対する公衆 (V P N)」などが結成され、これらの運動の代表者が体制側との交渉に当たったのである。

共産党指導部においては、高まる市民の声を背景に改革派がイニシアティブを握り、保守派を退陣に追い込んだ。これを受けて、連邦議会は一月二十九日、憲法から「党の指導的役割」を定めた条項を削除した。法の上で複数政党制が認められたのである。そして、辞任した連邦首相アデメツ (Ladislav Adamec) の後任チャルファ (Marián Čalfa) が二月一〇日に組閣した内閣は、一九四八年の共産党政権樹立以来初めて共産党以外からの閣僚が過半数を占めたのであった。⁽⁹⁾ この内閣は「国民和解政府」と呼ばれ、九〇年六月までその指導力を発揮することとなった。

「国民和解政府」の経済担当の閣僚には、「プラハの春」以後改革派経済学者の拠点となっていた科学アカデミー予測研究所出身のコマーレク (Václav Komárek) 、シロウヒー (Vladimír Dlouhý) 、クラウス (Václav Klaus) らが、それぞれ第一副首相、副首相兼国家計画委員会議長、連邦蔵相に就任した。⁽¹⁰⁾ 彼らは皆、このうち経済改革の指導者として活躍する。そして連邦外相には、ハヴェルとともに「憲章七七」で活躍してきたO Fの中心的指導者ディーンストビール (Jiří Dienstbier) が就任した。彼は九二年六月まで連邦の外交政策を担当することになる。

連邦議会は二月二十八日、連邦議会議長にドゥプチェク、翌二十九日には連邦大統領にハヴェルを選出した。このようにして、チェコスロヴァキアの政権交代は比較的平穩に交渉によって完遂した。そのため、この政権交代劇は「優しい革命」、「ビロード (のようになめらかな) 革命」と呼ばれたのである。

「国民和解政府」は一九四六年以来初めての自由選挙を実施するため、制度的・法的条件の整備に取り組んだ。⁽¹¹⁾ 九〇年三月に新しい選挙法が採択され、同年六月に比例代表制による連邦議会および共和国議会の同時選挙が行われることになった。⁽¹²⁾

選挙に候補を立てた政党や政治団体は、共産党も含め、ほとんどすべてが民主化、多元主義、市場経済への移行、社会問題の改善を綱領に掲げた。そして、対外政策に関して彼らが共通して掲げた課題は「ヨーロッパ回帰」であったのである。⁽¹³⁾

「ヨーロッパ回帰」とは何か。チェコスロヴァキアは言うまでもなくヨーロッパの一国である。しかし、ここでのヨーロッパとは「資本主義経済、国民国家、自由主義・民主主義を基礎とした議会制政治運営。市民社会、人権擁護、カトリックを中心とする寛容の精神」⁽¹⁴⁾の総称であるといっているだろうか。つまり、「ヨーロッパ回帰」とはそのような「ヨーロッパ」の一員に復帰することを意味したのである。

しかし現実問題として、チェコスロヴァキアが目指した「ヨーロッパ」は現実の西ヨーロッパであった。国民はそれまでの社会主義へのアンチテーゼとして西ヨーロッパの一員となることを熱狂的に求めたのである。そういったことが実現可能なものとして思い描かれた背景として、冷戦の終結によりヨーロッパの新秩序時代が到来したという樂觀的な共通意識がこの時期ヨーロッパ全体に広がっていたことが挙げられよう。実際、チェコスロヴァキアにおいても、冷戦終了後の世界はもはや全面戦争の危機を脱したと考えられていた。この点に関しては興味深い数字がある。九一年半ばに社会調査軍事研究所と世論調査研究所が合同で行った世論調査において、回答者の三五%は「世界戦争勃発は起こらない」と答え、四八%が「理論的には起こりうるが避けうる」と答えていた。「世界戦争は避けえない」と答えたのはわずか七%であった。一九八〇年代後半に行われた調査では八五%が世界戦争の脅威があると答え、一〇%がそれを避けえないと答えていたのだから、それに比べると劇的な変化であったといっている。⁽¹⁵⁾

同じ調査で、チェコスロヴァキア自身の安全保障に関しても、六六%が「どこからも軍事的脅威はない」と答えている。そして「外国からの脅威がある」と答えた一四%の回答者の六七%が「脅威となる外国」にソ連を挙げていた。チェコスロヴァキア国民が、ソ連の影響圏から離脱し、西側世界へ仲間入りすることをいかに望んでいたかがここからもわかるのである。⁽¹⁶⁾

九〇年六月選挙の結果はチェコのOF、スロヴァキアのVPNの勝利に終わった。OF、VPNの指導した「ビロード革命」を多くの国民が支持したのである。

選挙によって選ばれた連邦議会はハヴェルを大統領に再選した。⁽¹⁷⁾ 憲法上の規定において、連邦大統領すなわちハヴェルが対外政策の最高決定者となった。⁽¹⁸⁾ 新政権の連邦外相にはディーンストビールが留任した。⁽¹⁹⁾ こうして「ヨーロッパ回帰」を目指すチェコスロヴァキア外交はハヴェルとディーンストビールによって推進されることとなった。

ここでハヴェル・ディーンストビール外交の基本理念を整理しておこう。彼らの外交は、チェコスロヴァキア初代大統領マサリク (Tomáš G. Masaryk) と外務大臣ベネシュ (Edvard Beneš) の外交の精神を受け継ぐものであった。すなわち、ヨーロッパの平和・安定のために尽くし、チェコスロヴァキアが東と西のかけ橋的な役割を果たすことを目指したのである。⁽²⁰⁾

その目標を実現するための具体的な政策は以下のようなものであった。①世界政治のなかでのチェコスロヴァキアの役割を強化すること。②ソ連の影響下から脱した自主的な対外政策を展開すること。③二極対立型安全保障から集団安全保障へ移行させること。④西欧民主主義諸国との伝統的な政治・経済・文化的連携を復活させること。⑤他の

東欧諸国とのイデオロギー的なつながりではない友好関係を構築することである。⁽²¹⁾

そこで、以下においては彼らによるチェコスロヴァキア外交の展開についてみてみよう。

二、理想の実現

新政権の外交政策が最初に努力を傾け、成果を上げたのは、チェコスロヴァキア駐留ソ連軍の撤退とワルシャワ条約機構(WTO)の解体である。すなわち、以上で見てきた基本方針との関連で言えば、ソ連の影響下から脱することであった。

チェコスロヴァキアには、「プラハの春」以後、七万五千人のソ連軍が駐留していた。⁽²²⁾ 八九年一二月の「国民和解政府」成立後、チェコスロヴァキア国内では駐留ソ連軍の撤退を叫ぶ世論が高まった。ソ連側との交渉は順調に進み、両国は九〇年二月、つまりわずか三ヵ月でソ連軍撤退に関する協定の調印に至った。撤退は三段階で行われ、九一年六月に完了した。

WTOの解体については、当初はハヴェルもディーンストビルも慎重な態度をとっていた。彼らは最終的にはWTO及びNATOを解体することをめざしたが、とりあえずWTOの政治機構としての役割は残して、それを通じて西側との軍縮交渉を引き続き進めることを考えていた。⁽²³⁾ しかし、ソ連がWTOの軍事同盟としての位置付けに固執したため、チェコスロヴァキアはやむを得ず、ハンガリーやポーランドとともにWTOそのものの解体を追求せざるをえなくなったのである。⁽²⁴⁾ この三国は九一年一月にソ連がリトアニアに武力侵攻した際、即時に外相会談を開き、WT

〇を解体するよう一層強い圧力をかけた。その結果、WTOは九一年二月に軍事機構を、同年七月には政治機構までも解体することになったのである。

このようにチェコスロヴァキアは自国領土からのソ連軍の撤退を果たし、WTOというソ連を中心とする安全保障体制を解体に導くことによってソ連の軍事的拘束から解き放たれた。しかし、WTOという傘がなくなった東欧地域は安全保障の真空状態となってしまう。そこで、東欧の不安定化、分裂、内戦などの混乱を避けるための新しい安全保障体制が模索されるようになった。

ハヴェルとディーンストビールがNATO対WTOという二極対立型安全保障に替わるものとして考えたのは、全欧規模の集団安全保障体制であった。これに賭ける彼らの情熱には並々ならぬものがあり、政権初期の九〇年には一定の成果を上げるようになった。

NATO・WTOの解体と全欧安保体制は、ハヴェルらの反体制運動時代からの主張であった。彼らは「憲章七」のヴォンドラ (Saša Vondra、ハヴェルの対外政策顧問) らとともに、反体制運動時代から、国際問題に強い関心を寄せていた。その結晶が、八五年三月に「憲章七七」が第四回アムステルダム軍縮会議にむけて発表した「プラハ・アピール」である。⁽²⁵⁾ この文書は、当時の分断された状況がヨーロッパに新たな戦争を引き起こす要因になりうるとし、ヨーロッパを「再統合」する必要性を訴えた。また、それ（再統合）はヨーロッパからのあらゆる外国軍の撤退、NATO及びWTOの解体、ヨーロッパからの核の撤廃によって可能であると主張した。⁽²⁵⁾

その後も彼らはこのような構想を機会あるごとに提言した。例えば九〇年三月のWTOプラハ会議では、閣僚レベ

ルの協議機関と事務局を備えた「ヨーロッパ安全保障委員会」の創設を提案した。彼らは、WTOとNATOを「解体」させる際に、両者の調整機関としてこの委員会を機能させようともくろんだのである。そしてWTOとNATOを「解体」した後には、この委員会が牽引役となって全ヨーロッパ諸国に条約を締結させ、集団安全保障機構の創設にもちこもうというのであった。⁽²⁶⁾

ハヴェルらは、右のような汎ヨーロッパ構想を、CSCEを機構化することで実現しようと考えた。⁽²⁷⁾ 彼らはCSCEに強く期待し、全欧安保体制の核となるのはCSCEを置いてないと明言した。そもそも「憲章七七」の運動自体が、チェコスロヴァキアも署名したCSCEのヘルシンキ宣言の人権規定の遵守を訴えることから始まったのである。⁽²⁸⁾ ハヴェルらの呼びかけにこたえて東西の人権運動・平和運動の活動家たちが運動を展開し、それが「下から」のデータの推進に寄与した⁽²⁹⁾ことを思い起こせば、彼らがCSCEに期待するのは当然のことではあった。

彼らの想定する全欧安保体制には、CSCEと同じく広くソ連・北米・カナダまでもが含まれていた。⁽³⁰⁾ ヨーロッパ回帰は民主化後の旧東欧諸国においては一様に見られる外交目標であったが、チェコスロヴァキアはさらに進んで、このような広範囲の全欧安保体制の構築という大きな目標を掲げ、それに向かって積極的に外交を展開したのである。

一九九〇年四月、ディーンストビールはCSCE加盟各国に、彼らの全欧安保構想を「ヨーロッパ安全保障委員会に関するメモランダム」として提案した。⁽³¹⁾ その結果、同年十一月のCSCEパリ会議で彼らの構想は実現に向けて大きく前進することになる。すなわち同会議で採択された「新しいヨーロッパのためのパリ憲章」は、チェコスロヴァキアの提案の多くを採用し、各種レベルの定期会合・高級事務レベル委員会 (the Committee of Senior Officials) の

開催、「紛争防止センター」(ウィーン)、「自由選挙事務所」(ワルシャワ)、常設事務局(プラハ)の設立を決定したのである。⁽³²⁾この成果にディーンストビールも満足し、自分たちの主張が一部実現したと評価したのであった。⁽³³⁾

ヨーロッパ回帰という点では、チェコスロヴァキア外交は全欧安保体制構想以外にさらに二つの政策を展開した。一つはヨーロッパの既存の国際組織に加盟し、チェコスロヴァキアのヨーロッパでの地位を確立すること、もう一つは地域協力を推進させ、地域の安定をはかり、参加国のヨーロッパ回帰を促進することである。

第一の点に関して重視されたのは、ヨーロッパ審議会(CE)⁽³⁴⁾への加盟であった。CEは一九四九年に設立され、四〇年にわたって人権擁護に大きな役割を果たしてきた国際組織である。CEへの加盟が認められるためには、国内において多元主義・人権擁護・法治主義の原則が確立していると評価されなければならない。しかしチェコスロヴァキアは九一年二月にCE加盟を果たした。すなわち、ヨーロッパ回帰の重要な条件である国内の民主化を達成したと認められたのである。

しかしCE加盟のもつ意味はこれにとどまらなかった。つまりCE加盟は、EC加盟の前段階とも位置づけられていたということである。そもそもヨーロッパ回帰は、現実には先に述べたように西ヨーロッパの仲間入りをしたいということである。その西ヨーロッパを象徴するものがECであり、東欧諸国にとっては、ECこそが民主主義と豊かな資本主義経済の象徴だったのである。従ってヨーロッパ回帰の最大の目標はECに加盟することであった。そこでチェコスロヴァキアをはじめ旧東欧諸国は、EC加盟実現に向けて積極的に働きかけた。⁽³⁵⁾それについてはすぐあとに述べよう。

二つ目の点は地域協力の推進である。民主化後、ドイツとロシアに囲まれた中小国に「中欧」地域協力の気運が盛り上がった。⁽³⁶⁾中欧地域協力の核となったのは、アルペン・アドリア地方の地域協力（一九八七年発足）から国家間協力の発展した中欧イニシアティブ（CEI）⁽³⁷⁾であった。チェコスロヴァキアは九〇年五月にこのCEIに参加した。CEIはソ連・ドイツといった大国を含んでいないところにその特徴がある。ただし協力の内容は中欧地域における民族問題や環境保護対策・文化交流・運輸・交通などの実務協力にとどめ、安全保障問題は対象としない。そうすることによってソ連をいたずらに刺激することなく、また今後この地域と経済的に深い関わりをもつであろうドイツとも摩擦を起こすことなく、中欧の開発・発展を進め、安定をはかることをめざしたのである。そして参加国のEC加盟を促進するというのが、この協力の最終的な狙いであった。

中欧の地域協力でもう一つ注目されるのは、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーの中欧三国協力（ヴィシエグラード協力）⁽³⁸⁾である。こちらは駐留ソ連軍の撤退やWTOの解散などの安全保障問題で三国が協力したことが始まりであった。三国は経済面でも協力体制を整えてゆき、九〇年六月には三国とEFTA（欧州自由貿易連合）との経済協定を締結した。⁽³⁹⁾九一年末に三国そろってECとの連合協定を締結（十一月仮調印、十二月調印）することに成功したのも、ヴィシエグラード協力という枠組みがあったからであると言ってよいだろう。この三国協力は「国際組織」ではないが、「国際的圧力集団」⁽⁴⁰⁾としての機能を果たしたのである。さらに三国間での経済協力としては、九二年一二月に中欧自由貿易協定（CEFTA）が締結された（九三年三月発効）。

以上で述べたCEIやヴィシエグラード協力のような地域協力は、単に「中欧」という概念の復活を目指すといっ

たようなノスタルジックなものではなかった。ましてや、ECにとって替わるものでは全くなかった。これらは「ECと競合するものでも、東と西の中間に立つものでもなく、まさにECに接近する努力の中で生まれたもの」⁽⁴¹⁾、いわば「ECの待合室」だったのである。そして、こうした地域協力の網の目によって中・東欧が安定化することは、西欧や米国の思惑とも合致していたのであった。

地域協力に加えて、近隣諸国との二国間関係も順調に進展した。なかでもドイツはチェコスロヴァキアにとって、民主化後もっとも重要なパートナーとなった。ハヴェルは九〇年一月二日、大統領として初の公式訪問先にドイツを選んだ。共産党政権時代の慣習である「ソ連詣で」をやめ、チェコスロヴァキアがドイツを重視していることをアピールしたのである。この時の訪問でハヴェルは民族自決・国家の自立性の尊重を説き、ドイツ統一を支持した。⁽⁴²⁾ 事実、東西両ドイツは予想を越えたスピードで九〇年一〇月に統一を果たしたのであった。

チェコスロヴァキアは九一年六月のコメコン解体後、輸出先の比重を徐々に西側諸国に移していったが、なかでもドイツは最大の貿易相手国となった。チェコスロヴァキアへの投資もドイツが他の国をはるかに引き離して多い。⁽⁴³⁾ ドイツにとっても、地理的に隣接し、歴史的・文化的関わりも深いチェコスロヴァキアは、他の西欧諸国に先んじて進出できる優良な投資先であった。そこでドイツはチェコスロヴァキアのECとNATOへの加盟を支援した。

このように両国の協力関係は急速に進展したが、実はその前に乗り越えなければならない問題を両国は抱えていた。善隣友好協力条約の締結交渉の際、ナチス・ドイツによる犠牲者への補償を求めるチェコスロヴァキア側と、第二次世界大戦後チェコスロヴァキア領から追放されたドイツ人の資産返還を求めるドイツ側の主張（いわゆる「ズデーテ

ン・ドイツ問題⁽⁴⁴⁾」が真つ向から対立したのである。ハヴェルは議会からの圧力をはねのけ、戦争による両国の非は相殺されるものとして、ドイツに補償を求めないことで条約締結にこぎ着けた。⁽⁴⁵⁾こうして自国の非を認め、「モラル」を主張したハヴェル外交は、ドイツとの友好的な未来を切り開いた。しかし事実上棚上げされたこの問題は、欧州トップの経済力をもつドイツによる「植民地化」に不安を感じるチェコスロヴァキアの国民意識とも重なって再燃し、のちに論争の的となる。

以上述べたように、ハヴェルとデーンストビールは積極的な外交を展開し一定の成果を上げた。ハヴェルは精力的に外遊や国際会議への出席をこなしたが、そこでなされた演説は哲学的な思索に裏打ちされており、諸外国からの尊敬を集めた。そうして彼はチェコスロヴァキアの存在を世界にアピールすることに成功した。⁽⁴⁷⁾国内においても「ピロード革命」を成功させたハヴェルとデーンストビールの権威は絶大であった。⁽⁴⁸⁾彼らの掲げた「モラル」に基づく対外政策は、国民の絶大な支持と国際世論を追い風にして推し進めることができたのである。こうしてチェコスロヴァキアは九〇年から九一年にかけて、駐留ソ連軍の撤退、WTO解体、CEへの加盟、CSC Eの機構化への取り組み、地域協力の推進、ドイツなどとの二国間関係の修復と進展などといったような政策を遂行し、ヨーロッパ回帰を実現させていたのである。ハヴェル・デーンストビール外交がもっとも輝いた時期であった。

三、対外政策の転換

順調に成果を上げたかに見えたハヴェル・デーンストビール外交は、やがて転換を余儀なくされることになった。

それはソ連、ユーゴスラビアにおける相次ぐ「解体化」と内戦によるものであった。

スロヴェニア、クロアチアの独立に始まるユーゴスラビアの分裂・解体は思いのほか長期化し、紛争は拡大の一途を辿った。にもかかわらず、ハヴェルらが民族問題の調停役として期待したCSCEは全会一致の原則が災いし、なら有効な手を打つことができなかった。それというのも九〇年にCSCEで採択された「新しいヨーロッパのためのパリ憲章」において、チェコスロヴァキア提案の眼目であった安全保障機能の制度化ともいうべき「ヨーロッパ安全保障委員会」構想は実現されなかったからである。そのため、九一年一月のソ連によるリトアニア侵攻の際も、問題解決のための会議の開催の提案それ自体が、ソ連によって否決されたのであった。

そこで、議長国（九〇年—九二年）であったチェコスロヴァキアのイニシアティブのもとに、CSCE外相会議は自らの機構改革に乗り出した。そして九一年六月、CSCE加盟国が紛争の危険にさらされた際には、一国の要請を一二カ国以上が支持すれば四八時間以内に緊急会合（外相会議または高級官僚委員会）を開くことができるという「緊急メカニズム」に関する合意がなされた。⁽⁴⁹⁾だが、その直後（九一年七月）のユーゴスラビアの内戦に対してCSCEが行った停戦勧告と停戦交渉および武器輸出禁止措置はなんら実効力をもたず、紛争の解決をもたらすことができなかった⁽⁵⁰⁾のである。九〇年のパリ会議では大いに期待されたCSCEであったが、こうして無力さを露呈するにつれ、期待は幻滅へと変わっていったのであった。

また九一年一月のリトアニア侵攻に続いて、同年八月にソ連で起きたクーデタ未遂事件は、ソ連に強硬路線が復活するのではないかという警戒感を中欧諸国に与えた。クーデタ事件発生の翌日、中欧三国は緊急会議を開いて対応を

協議したが、その結論は「西欧——民主主義的価値をもつ世界への前進⁽⁵¹⁾」を再確認するものであった。要するに、チェコスロヴァキアを含む中欧諸国はこの事件を機にNATOへの早期加盟をめざすようになったのである。

このことは、チェコスロヴァキアの安全保障政策の大幅な転換を意味する。本来ハヴェルとディーンストビールの対外政策は「東と西のかけ橋」となることを目指したはずだった。しかし、いまや彼らはCSC Eに全面的な期待をかけることをやめ、東から迫るソ連の脅威に「橋」を揚げて西へと駆け込もうとしているからである。チェコスロヴァキア外交が「理想主義」から「現実主義」へと転換していったといわれる所以である。⁽⁵²⁾

「理想主義」的な政策が行き詰まったのには国内政治上の背景もあった。そのひとつが武器輸出問題であった。すなわち、ディーンストビールは九〇年に一切の武器輸出をやめると宣言し、欧米諸国からも支持を得た。⁽⁵³⁾しかし国防省や軍需産業はこれを無視して武器輸出を続けたため、特にシリアやビルマ（現ミャンマー）への戦車売却に対して欧米から強い非難を浴びることになった。⁽⁵⁵⁾このことは「モラル」を全面に押し出していたチェコスロヴァキア外交のイメージを著しく傷つけることになったのである。

軍需産業はチェコスロヴァキア、特にスロヴァキアの重要な産業であった。武器輸出を一切やめるということは、ただでさえチェコに比べて立ち遅れているスロヴァキア経済にとっては大きな打撃となる。ハヴェルやディーンストビール、そして経済改革の指導者であるクラウス連邦蔵相らチェコの政治家たちは、ともすればこのようなスロヴァキア経済の現状を必ずしも優先しない政策を取りがちであった。それは結局、憲法制定や経済改革をめぐる論争の火種に油を注ぎ、スロヴァキア共和国と連邦政府との対立、さらには両共和国間の対立を激化させることになった。そ

うして連邦の憲法制定議会は二年間これらの論争に明け暮れ、任期を終えたのであった。

政権当初は国民の熱狂的な支持を得ていたハヴェルとディーンストビールも、そのような対立の構図の中で次第に足場を失っていった。「ピロード革命」を指導したOF内部では、急進的経済改革とOFの政党化を主張する「ブラグマティスト」クラウスらの勢力が大勢を占めるようになる。ディーンストビールはクラウスとの路線対立に敗れ、OFを「出ていく」ことになり、新たに「市民運動(OH)」を結成した。これを受けてクラウスは「市民民主党(ODS)」を結成する。こうしてOFは分裂したのであった。

スロヴァキアでも同様に、「革命」の主役であったVPNが影響力を低下させた。代わって台頭してきたのは、メチアル(Vladimír Mečiar)率いる民族主義色の濃い新党「民主スロヴァキア運動(HZDS)」であった。

OFの分裂によってハヴェルもまた支持基盤を失った。民主化直後に見られたような絶対的な權威も失い、大統領とその周辺だけで外交政策を決定していたことに対する反感も議会のなかに現れるようになった。とりわけ大統領官房が大規模化してひとり歩きするようになることを議会は警戒したのである。したがって、政治の安定を取り戻すためにハヴェルは大統領権限の強化を議会に一度ならず訴えたが、その訴えもすべて却下された⁽⁵⁶⁾。

ハヴェルは一貫して連邦体制の維持を訴えたために、スロヴァキアの民族主義派に疎まれることになった。彼は国家体制を国民自身が決定するための国民投票の実施を再三提案していたが、国民投票の結果独立の可能性がなくなることを恐れたスロヴァキア民族主義勢力の抵抗により、結局実施されることはなかったのである。

そうした状況で迎えた九二年六月の総選挙で国民が選んだのは、クラウスのODS、メチアルのHZDSであった。

そのため政策決定の中心は連邦政府から、クラウスのチェコ、メチアルのスロヴァキアという共和国単位に移っていくことになる。対照的にディーンストビールのOHは、彼個人の高い人気⁽⁵⁷⁾にもかかわらず一議席も確保できなかった。ハヴェルもまたスロヴァキア側からの支持を得られず大統領再選を果たせなかった。こうしてチェコスロヴァキア外交はハヴェルとディーンストビールの手を離れたのであった。⁽⁵⁸⁾

クラウスとメチアルの連立政権樹立に向けての折衝は国家形態をめぐって折り合いがつかず⁽⁵⁹⁾、結局一九九二年二月三十一日をもってチェコスロヴァキア連邦は分裂、翌年一月一日からチェコとスロヴァキアはそれぞれ共和国として独立することになった。

チェコ共和国の対外政策の中心は連邦分裂前からチェコ共和国国際関係省に移り、クラウスとジエレニエツ(Josef Zieleniec) 国際関係相により主導されるようになった。それにもない連邦外務省は「忘れ去られた存在」⁽⁶⁰⁾になった。九三年一月、ジエレニエツはチェコ共和国外務大臣に就任した。ハヴェルはチェコ共和国大統領に選出されたが、もはやディーンストビル時代のような外相との密接な連携は望めなくなった。

クラウス・ジエレニエツの対外政策は、全欧規模の安全保障や協力体制を求めるのではなく、ともかくEU(一九九三年十一月のマーストリヒト条約発効以後、ECからEU(European Union)へと名称を改めた)・NATO・WEU(西欧同盟)への加盟を目ざすものであった。⁽⁶¹⁾従って、CSCEに対する評価はますます低くなった。ヴィシエグラード協力のような地域協力についても懐疑的である。⁽⁶²⁾というのは、クラウスは西欧が地域協力を勧めるのは中欧をEUから体よく締め出すつもりだからだと考えているからである。こうしてハヴェル・ディーンストビルが実現

しようと力を尽した「東と西のかけ橋」政策は、連邦の解体とともに完全に放棄されたのであった。

振り返ってみると、チェコスロヴァキアは民主化革命を市民の手で為し遂げた。そのことはチェコスロヴァキア国民に大きな自信と誇りとを与えた。「社会主義」という圧迫から解き放たれたとき、彼らはそれまでの鬱屈を一気に晴らすかのように西側社会に急接近した。それによって従来とは異なる国際社会への参加も果たした。チェコスロヴァキア国民が熱望したヨーロッパ回帰は確かに一部は実現したのであった。ハヴェルとディーンストビールはその立役者であり英雄であった。彼らは確かに自らも言うように政治家としては素人であったが、反体制運動の活動家時代からもち続けていた「理想」は多くの国民の支持を得るところとなり、それゆえに「革命」を率いるカリスマ的な存在になりえたのであった。

しかしながら、「革命」のユーフォリアのあとにチェコスロヴァキア国民が向き合わねばならなかったのは、資本主義経済への転換という最も苦痛を伴う「改革」であった。それを為し遂げるために、国民はクラウスのようなテクノクラートを必要とした。同時に改革に対する不満を代弁するメチアルのような政治家をも求めたのである。要するに、ハヴェルとディーンストビールが掲げた「理想主義」は、諸利害が入り乱れる国内政治の「カオス」を收拾することが出来ずに挫折するのである。

対外政策においてもハヴェルらは全欧安保体制の構築という最大の目標を完遂することができなかった。彼らが夢を賭けたC S C Eは一度紛争が勃発してしまうと有効な策が採れないことを露呈した。それゆえチェコスロヴァキアおよび中欧諸国はC S C Eへの全面的な夢を捨てN A T O加盟を目指したのである。ここにも彼らの「理想主義」の

限界を見ることが出来る。

とはいえ、中欧諸国はその後、C S C E⁽⁶⁴⁾の本来の役割である全欧規模の軍備管理や信頼醸成といった機能の強化に努力を傾けた。実際、「紛争防止センター」や「少数民族問題に関する高級理事会（HCNM）」などは地域紛争の防止に力を発揮し始めている。⁽⁶⁵⁾また欧州通常戦力削減（CFE）条約の査察制度・情報交換制度は紛争を未然に防ぐのに十分有効であるという評価もある。⁽⁶⁶⁾

確かにNATOに加盟することによって万が一武力行使を伴う紛争が起こった場合の安全保障を得ようとすることは現実的な政策であろう。しかしNATO加盟が実現可能であるかどうかはまだ未知数である。というのは、ロシアはNATOの東欧への拡大に依然強く反対しており、それに加えて西側諸国もNATOの拡大に必ずしも一致しているわけではないからである。したがってNATO加盟に象徴されるような西側諸国への参入だけを目ざすのではなく、C S C Eなどを通じて相互の信頼醸成に努めることが必要となるであろう。そしてそのことがヨーロッパにおける紛争を未然に防止するのに有効な選択となるのではないだろうか。

クラウス・ジエニッツ体制では軽視されている地域協力に関しても、その役割を再評価するべきではないか。既に見たように、ヴィシエグラド協力やCEIは西側諸国の中欧に対する信頼を高めることに寄与した。またCEIは当初の実務協力に加えて政治協力にも積極的に取り組み始めている。こうした地域協力の継続・発展は、地域の安定性を高め、潜在的な地域紛争を回避するのにかなり有効だと思われるのである。⁽⁶⁷⁾

連邦解体後、クラウスの努力にもかかわらず、チェコ共和国のEU・NATO加盟が進展しない原因のひとつは、

中欧諸国間の地域協力がペースダウンしているところにある。⁽⁶⁸⁾ なぜならば、西側諸国は中欧諸国が地域協力を通して安定することを望んでいるからである。それゆえ地域協力を引き続き進めることで中欧の地域的安定性への信頼を取り戻し、EUやNATOへの加盟交渉に臨むことが得策であろうと思われる。ハヴェル・ディーンストビール外交の目ざした方向は、むしろこれからその可能性を秘めているのである。

(1) チェコスロヴァキアは一九九〇年四月に正式名称を「チェコおよびスロヴァキア連邦共和国」に改めたが、便宜上本論文ではチェコスロヴァキアと表記する。

(2) ゴルバチョフがシェワルナゼ外相と展開した外交政策。階級闘争・イデオロギー対立を越えて、環境問題や核戦争の危機といった全人類的問題の解決を図ろうとするもので、特に西側諸国との関係回復に努めた。その成果としてはINF(中距離核全廃)条約の締結(八七年)などがある。

(3) チェコスロヴァキアには八七年四月に訪れた。

(4) プレジネフ・ソ連共産党書記長によって主張された東欧諸国に対する対外政策方針。社会主義共同体の構成国における政治的危機の際には、他の構成国による武力介入も正当化されるとするもの。制限主権論ともいう。

(5) 『日本経済新聞』一九八九・四・二八。

(6) ECとソ連・東欧との関係、支援については、小田博「EC市場統合とソ連・東欧の改革」『ジュリスト』九六一(一九九〇年八月一一五日)、田中友義「EC統合で中・東欧はどうなるか」『経済セミナー』四五七(一九九三年二月)、田中俊郎「ECのソ連・中・東欧政策」『日本EC学会年報』一一号(一九九一年)、小久保康之「対東欧戦略の主導権握るEC」『エコノミスト』一九八九・一一・七を参照。

(7) 一九三九年のナチスによる学生運動指導者虐殺事件五〇周年を記念する集会で、当局の許可を得ていたが、学生の一部が予定のコースを外れ市の中心部に向かったところ、機動隊と衝突した。

- (8) 一九日に学生が大学ストを決行。同日のOF結成を受けてデモは一般市民や労働者に拡大し、二二日には二〇万人、二三日には三〇万人規模の集会在プラハで開かれた。二五日のプラハの集会には約五〇万人の市民が結集した。八九年革命の経緯については、林忠行「チェコスロヴァキアの改革」南塚信吾・宮島直機編『89東欧改革』（講談社現代新書、一九九〇年）、一三六―一五一頁、三浦元博・山崎博康『東欧革命——権力の内側で何が起きたか——』（岩波新書、一九九二年）、一七二―一九四頁、Gordon Wightman, 'The Collapse of Communist Rule in Czechoslovakia and the June 1990 Parliamentary Elections,' *Parliamentary Affairs*, 1991, pp. 94-99 を参照。
- (9) 閣僚二人中、共産党から一〇人、共産党体制下の衛星政党であった社会党、人民党から各二人、OFなど左野勢力が七人であった。
- (10) 予測研究所と改革派経済学者については、池本修一「模索のチェコスロヴァキア経済改革」『世界』一九九〇年二月号、二八九―二九一頁、同「タマシュ・イエジエク氏に聞く チェコスロヴァキアにおける体制転換(上)」（インタビュー）、『経済セミナー』四七七号（一九九四年一〇月号）、五三―五五頁、同「バルトル・コマレク氏に聞く 続・チェコスロヴァキアにおける体制転換」（インタビュー）、『経済セミナー』四八二号（一九九五年三月）、五六―五八頁を参照。
- (11) Bernard Wheaton & Zdeněk Kavan, *The Velvet Revolution — Czechoslovakia, 1988-1991*, Colorado: Westview Press, 1992, p. 130.
- (12) Wightman, *op. cit.*, pp. 99-101.
- (13) 選挙戦については、Wheaton & Kavan, *op. cit.*, pp. 131-132, 139, Wightman, 'The Collapse of Communist Rule in Czechoslovakia and the June 1990 Parliamentary Elections,' pp. 104-106, 'Czechoslovakia,' *Electoral Studies*, 9: 4 1990, pp. 320-324 および稲野強「転換期の世界 チェコスロヴァキア 総選挙の結果から」『歴史評論』四八八号（一九九〇年二月）、九八―一〇三頁を参照。
- (14) 羽場久渥子『統合ヨーロッパの民族問題』（講談社現代新書、一九九四年）、一五〇―一五一頁。
- (15) *Mladá fronta dnes*, 1990. 9. 20.

- (16) こうした安全保障に対する意識の変化は、のちに軍のあり方をも変えることになった。チェコスロヴァキア軍は一九八九年の民主化運動の際、積極的な動きを見せず成り行きを静観していた。そのため運動は流血の惨事に至らずに済んだとも言われる。しかし、それでも軍に対する国民の不信は高かった。そのため選挙後、新国防相ヴァチェクとその後任で文人国防相となったドブロフスキーは軍の改革に取り組まざるを得なくなった。まず軍隊の非政治化が図られ、軍における党活動の禁止、軍隊内でのイデオロギー教育が廃止された。さらに不人気な軍のイメージ・チェンジがはかられた。職業軍人は旧体制での秘密警察との関わりの有無を審査(スクリーニング)され、それによって一人近い将校が軍を去っている。徴兵制度についても、訓練期間が短縮されたり、良心的参戦拒否者には代替として民間部門での奉仕活動が選択できることなどが改正された。その結果、特に若い層に拒否者が多く出たため、スクリーニングによる退職者と合わせて計四万人も人手が不足したという。詳しくは、Andrew Cottey, *East-Central Europe after the Cold War*, London: Macmillan Press/New York: St. Martin's Press, 1995, pp. 73-78. しかし、彼らの努力にもかかわらず、国民の軍隊離れは著しかった(『毎日新聞』、一九九四・二・二三)。国民はもはや軍事的脅威を身近に感じていなかった。軍事力に対する評価が下がるのも当然ではあった。先の世論調査によれば「チェコスロヴァキア軍は近代的」で「兵士はよく訓練されていて近代的兵器を使いこなせる」と評価を与えたのは回答者の一三%にとどまっている。Mlada fronta dnes, 1990. 9. 20.

- (17) チェコスロヴァキア大統領は連邦議会による選挙で決定される。

- (18) チェコスロヴァキア連邦の一九六〇年制定憲法六一条以下には大統領の外交権が規定されている。

- (19) ディーンストビールはまず、彼の手足となる外務省の大幅な機構改革に乗り出した。それによって旧体制下で秘密警察との関わりがあったとされる者が大量に外務省を去った。また省内の派閥を崩すために大胆な配置転換が行われた。省員約一七五〇から一八〇〇人のうち、七〇〇人が退職し、さらに五〇〇人が解任され、一人を除く全部門の長が交代した。また大使全員の交代、大使館員の入れ替えも行われたという。こうした大規模な人員整理は、専門知識を持った人材の不足という事態を招いた。さらに、古くからの熟練した職員と民主化後に台頭した組織のヒエラルキーを軽視するグループの間に緊張が生じたとも言われる。James P. McGregor, 'Czechoslovakia: A New Style for the Ministry of Foreign Affairs,' *RFE/*

RL Research Report, 17 January 1992, pp. 23-24. しかし、これらの措置は旧体制との決別に必要なことであった。民主化後、チェコスロヴァキアでは秘密警察との関わりのある人物の処遇をめぐる激しい論争が起こった。そのため、外務省もそのような疑いのある官僚を廃して「清廉潔白」に再出発せざるを得なかったのである。

- (20) Jiří Dienstbier, 'Central Europe's Security,' *Foreign Policy*, No. 83, (Summer 1991), p. 121.
- (21) Jan Obrman, 'Foreign Policy: Sources, Concepts, Problems,' *Report on Eastern Europe*, September 14, 1990, p. 6.
- (22) ソ連軍駐留の根拠となったのは一九六八年のソ連軍駐留に関する条約、一九七〇年の友好協力相互援助条約であった。
- (23) その後、ブッシュ米大統領がヨーロッパにおけるNATOの役割を強調したことにより、ハヴェルはNATO解体を声高に主張することができなくなった。Jan Obrman, 'Putting the Country on the Map,' *Report on Eastern Europe*, December 28, 1990, p. 11.
- (24) *Ibid.*, p. 12. WTO解体の可能性は九〇年七月のWTO加盟国会議のころから話し合われた。Obrman, 'Foreign Policy: Sources, Concepts, Problems,' p. 11.
- (25) プラハ・アピールは、ドイツ統一問題についても、二つの国家を統一するかどうか、またどのように統一するかはドイツ人自身が自由に決定する権利をもつと宣言した。プラハ・アピールについては、*Reuters North European Service*, March 12, 1985, H. Gordon Skilling, *Samizdat and an Independent Society in Central and Eastern Europe*, London: St Antony's/Macmillan Series, pp. 63-65, Saša Vondra, 'View from the Castle,' *East European Reporter*, Vol. 4, No. 2 (Spring/Summer 1990), 吉川元『CSCE—欧州安全保障協力会議』(三領書房、一九九四年)、三九一頁を参照。ディーンストビールの対外政策構想と彼の著作についての対談として、'S Jiřím Dienstbierem o jeho kinize, Snění o Evropě,' *Lidové noviny*, 1990. 11. 17.
- (26) ディーンストビールのハーバード大学での演説(一九九〇年五月一五日)、『Central and Eastern Europe and a New European Order,' in Tim D. Whipple (ed.), *After the Velvet Revolution — Václav Havel & the New Leaders of Czechoslovakia Speak Out*, New York: Freedom House, 1991, pp. 119-120.

- (27) Dienstbier, 'Central Europe's Security,' p. 120.
- (28) 彼らはそのような活動のために絶えず政府からの圧力を受けた。そのため、ハヴェル自身がCSC Eの人権擁護の対象者となった。人権問題に関するウィーン結論文書(一九八九年)に規定された人権保護メカニズムの発足以来、その四〇回の利用のうち半数以上が政治犯として投獄されたハヴェルの処遇をめぐるものであったという。百瀬宏、植田隆子編『欧州安全保障協力会議(CSC E)一九七五―一九九二(日本国際問題研究所、一九九二年)、一〇三頁。
- (29) 吉川元『ソ連ブロックの崩壊』(有信堂、一九九二年)、二四〇頁。
- (30) Dienstbier, 'Central and Eastern Europe and a New European Order,' p. 120.
- (31) 同年七月にはポーランド、東ドイツとともに「CSC E制度化のための共同提案」をCSC E首脳会談準備会合に提出した。Obrman, 'Putting the Country on the Map,' p. 12.
- (32) Richard Weitz, 'The CSCE's New Look,' *RFE/RL Research Report*, 7 February 1992 pp. 27-28.
- (33) パリ会議から帰ってのハヴェルとディーンストビールの記者会見。BBC Summary of World Broadcasts, November 23, 1990.
- (34) ハヴェルおよびディーンストビールのCEに対する評価は、Richard Weitz, 'The Expanding Role of the Council of Europe,' *Report on Eastern Europe*, August 24, 1990, p. 51.
- (35) 東欧の民主化直後はEC側にも東欧を取り込もうとする気運が高まっていた。ECは九〇年に欧州復興開発銀行(EBRD)を設立し、東欧への財政援助の基盤とした。
- (36) 中欧という呼称は、第二次大戦後の東西対立という国際情勢の下では使われなくなっていた。しかし東欧諸国の民主化以後、チェコスロヴァキア、ポーランド、ハンガリーなどが好んで用い、今では一般的な呼称として定着している。OFが八九年一月二六日に発表した綱領の中でも、チェコスロヴァキアが「中欧の一員」として、「ヨーロッパさらには世界において、威厳ある地位を占めるよう努力する」とうたわれている。「東欧」がソ連の影響下にあった社会主義時代を彷彿とさせるのに対して、「中欧」はヨーロッパの真ん中であるという誇りを感じさせるからであろう。OF綱領に関しては、Deset

Pražských dnů 17.-27. listopad 1989, Praha: Academia, 1990, p. 504. 邦訳は林忠行訳「われわれのもとするもの——市民フォーラムの綱領的諸原則」藤本和貴夫・加藤一夫編『ソ連・東欧の体制変動 ドキュメント 一九八八—一九九一』（インパクト出版会、一九九一年）、二四〇頁。

- (37) 一九八九年の東欧の変動を受けて、イタリア、オーストリア、ハンガリー、ユーゴスラビアの四カ国がアルペン・アドリア協力を国家レベルの実務協力に発展させた。九〇年五月チエコスロヴァキアが参加してペンタゴナール、翌年にポーランドを仲間を迎えてヘキサゴナールと改称した。しかしその後ユーゴスラビアの解体で国の数を名称に使うのが無理になり、九二年七月から正式名称をCEIに改称した。CEIについては広瀬佳一「欧州再編と中・東欧における地域協力——ペンタゴナールを中心として」『ソ連研究』一二号（一九九一年一〇月）、同「東中欧における安全保障確保の模索——地域的取組みの可能性と限界」『ロシア研究』一九号（一九九四年一〇月）、一一二—一一三頁を参照。

- (38) 一九九〇年一月にハヴェルがポーランドを訪問したときに提唱し、四月にスロヴァキアのブラチスラバで初の三カ国会議を開いた。実質的に動き出したのが九一年二月ハンガリーのヴィシエグラードでの会議であるため、この呼称がある。ヴィシエグラード協力については Patrick Moore, 'Bratislava and Bonn: Two Conferences on Europe's Future,' *Report on Eastern Europe*, May 11, 1990, pp. 43-44, Jan B. de Weydenthal, 'The Cracow Summit,' *Report on Eastern Europe*, October 25, 1991, 'The Visegrad Summit,' *Report on Eastern Europe*, March 1, 1991. なお、狭義の「中欧」は上の三国を指す場合が多い。

- (39) EFTAとは九二年三月に自由貿易協定を締結した。

- (40) 伊東孝之「東欧政治とEC統合」『年報政治学』九三号（一九九三年）、一七五頁。

- (41) 伊東、前掲論文、一七四頁。

- (42) Peter Martin, 'Czechoslovakia's New Foreign Policy,' *Report on Eastern Europe*, March 9, 1990, p. 16.

- (43) 一九九二年末までの累計でドイツが三八・五%、アメリカが二〇・五%、フランスが二三・九%となっている。『ロシア東欧貿易調査月報』一九九三年五月。

- (44) スデーテン・ドイツ問題について' Jan Obrman, 'Relation with Germany,' *Report on Eastern Europe*, November 15, 1991, No. 46, 'Czechoslovak Assembly Affirms German Friendship Treaty,' *RFE/RL Research Report*, vol. 1 no. 21 (22 May 1992), 'Havel Challenges Czech historical Taboos,' *RFE/RL Research Report*, vol. 2 no. 24 (11 June 1993) を参照。

- (45) 善隣友好協力条約は九一年七月に仮調印、九二年二月に調印された。

- (46) 先の世論調査でも脅威を感じる国としてドイツの名が挙がっている。 *Mladá fronta dnes*, 1990. 9. 20.

- (47) 例えば一九九〇年二月二一日、ハヴェルはアメリカ議会で演説し、東欧諸国へ援助してもらうのなら、逆説的ではあるがソ連への援助が最も望ましいと述べ、アメリカ国民を感動させた。演説の内容については、'Address to a Joint Session of the United States Congress,' in Whipple (ed.), *op. cit.*, pp. 69-80. 邦訳はバーツラフ・ハベル、千野栄一・飯島周訳『ソロード革命のこころ チェコスロバキア大統領は訴える』(岩波ブックレット、一九九〇年)、三六―五三頁。

- (48) ハヴェルらは反体制運動の実績と「ビロード革命」での活躍によって、国民から信頼できる政治家として安定した人気を得た。彼らの個人的人気は対外政策への国民の支持にもつながった。一九九一年の世論調査によれば、回答者の六〇%が対外政策に満足していると答えている。 Jan Obrman, 'From Idealism to Realism,' *Report on Eastern Europe*, December 20, 1991, pp. 9-10.

- (49) Cottey, *op. cit.*, pp. 148-149. 「緊急メカニズム」に関しては、詳しくは百瀬・植田編、前掲書、四四―四五頁。

- (50) *Ibid.*, pp. 149-150.

- (51) ハヴェルの発言' *Independent*, August 21, 1991.

- (52) チェコスロヴァキア外交の転換について' Obrman, *op. cit.*, Jiří Sedivý, 'From Dreaming to Realism,' *Perspectives*, 4 (Winter 94/95), Praha, Institution of International Affairs.

- (53) *New York Times*, January 25, 1990.

- (54) Obrman, *op. cit.*, p. 12.

- (55) ハヴェルはシヤンマーの民主化運動の指導者アウンサン・スー・チーをノーベル平和賞候補に推していたのである。

Ibid., p. 12.

- (5) Jan Obrman, 'President Havel's Diminishing Political Influence,' *RFE/RL Research Report*, vol. 1 no. 11 (13 March 1992), pp. 18-19.
- (57) Jan Obrman, 'The Czechoslovak Elections: A Guide to the Parties,' *RFE/RL Research Report*, vol. 1, no. 22 (29 March 1992), p. 14.
- (58) ディーンストビールが議席を失ったため、連邦外相にはモラフチク (J. Moravčík) が就任した。
- (59) メチアルはチェコスロヴァキアを解体せずにスロヴァキアの「国際法的主体性」を確立することを目標とし、ヴィシエグラード協力のようなチェコスロヴァキア間の経済・防衛共同体を創設しようと主張した。しかし、クラウスはメチアルの構想をまったく受け付けず、逆に単一国家か解体かの二者択一をメチアルに迫ったのであった。Jan Obrman, 'Czechoslovakia: Stage Set for Disintegration?', *RFE/RL Research Report*, vol. 1 no. 28 (10 July 1992), pp. 26-27.
- (60) Šedivý, *op. cit.*, p. 67.
- (61) *Ibid.*, p. 68. NATOについては外相第一補佐官ヴォンドラ (Alexandr Vondra) の言 'Respekt', 1993. 12. 12.
- (62) ジェレニェツ外相は、NATO加盟は集団ではなく、各国で個別に行われるべきだと明言した。Český deník, 1993. 2. 20.
- (63) 「私はたった二ヵ月の大統領で、いかなる大統領のための学校にも通いませんでした。」ハベル、前掲書、四八頁。
- (64) CSCEは一九九五年より全欧安全保障協力機構 (OSCE) へと機構化を果たした。
- (65) Cottey, *op. cit.*, pp. 150-153, Konrad J. Huber, 'The CSCE's New Role in the East: Conflict Prevention,' *RFE/RL Research Report*, vol. 3 no. 31 (12 August 1994), pp. 23-25.
- (66) Cottey, *op. cit.*, pp. 150-153.
- (67) 広瀬佳一「東中欧における安全保障確保の模索」『ロシア研究』一九号、一一六―一二七頁。
- (68) 同様の指摘は、広瀬、前掲論文、一一六―一一八頁。